

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	35	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(5)-ア-③				
担当部課名	保健医療介護部 高齢者介護課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	介護サービスの充実				
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	38,847		45,289		59,372	
	(b)予算現額	38,934		50,554		59,372		
	(c)増減額(b-a)	87	0	5,265	0	0		
	(d)前年度繰越額							
	A.計(b+d)	38,934	0	50,554	0	59,372		
	B.執行済額	38,933		50,546		56,854		
	うち交付金充当額	31,146		44,943		49,984		
	C.次年度繰越額			0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%		100.0%		95.8%		
予算の状況の説明	*執行率96.1%であり、概ね計画的に執行できた。							
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	介護サービス事業者の運営に対する支援:10カ所	目標		—	—	10	10	
		実績		—	—	11	11	
	島外の介護サービス事業者の渡航に対する支援:18カ所	目標		—	—	18	18	
		実績		—	—	18	20	
	小規模離島にある特別養護老人ホームの改修に対する支援:1箇所	目標		—	—	8	1	
実績			—	—	—	2		
【過年度目標】 事業運営費の離島補助数	目標		15	15	—	—		
実績		10	10	—	—			
進捗状況説明	【細事業:島しょ型福祉サービス総合支援事業】 *7町村11離島に運営費補助、15市町村20離島に渡航費補助を行い、介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図った。 【細事業:離島小規模特養等支援事業】 *R5年度は2施設の修繕を実施し、離島における介護サービスの提供体制を支援することができた。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (24年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)	
	離島の介護サービス提供事業所における利用率(利用者/定員):45%	目標		—	—	45%	45%	45%
		実績		—	—	41.4%	30.0%	—
	介護サービス事業者の離島への渡航サービス利用延べ人数:5,100人	目標		—	—	5,100人	5,100人	5,100人
		実績		—	—	4,962人	12,866人	—
	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等8施設の維持	目標		—	—	8	8	8
		実績		—	—	8	8	—
【過年度目標】 介護サービス提供確保離島数21カ所	目標		21	21	—	—	—	
実績		19	19	—	—	—		
達成状況説明	【細事業:島しょ型福祉サービス総合支援事業】 *離島の介護サービス提供事業所における利用率は30%で、目標の45%に届かなかったが、離島の住民に対し、安心・安定した介護サービスの提供確保を図ることができた。 *介護サービス事業者の離島への渡航サービスを利用した延べ人数は、12,866人であり、必要な介護サービスを提供する事業所がない離島の住民に対し、渡航によりサービスを提供することができた。 【細事業:離島小規模特養等支援事業】 *R5年度は2施設の修繕を実施し、8施設とも維持することができた。							

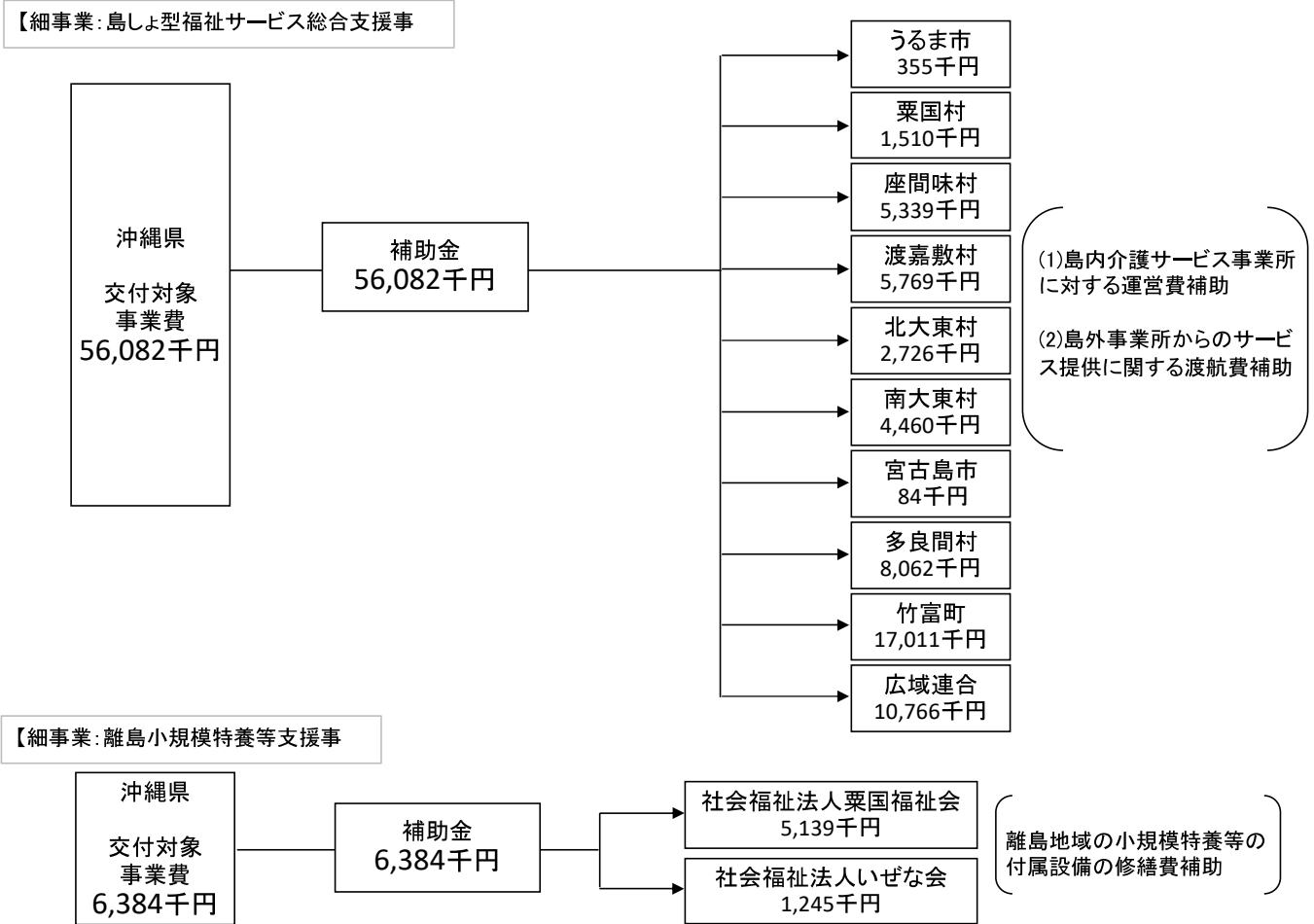
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	【細事業: 島しょ型福祉サービス総合支援事業】 ・離島地域の介護人材不足により、離島における介護サービス事業継続が困難となる恐れがある。 ・今後も、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、適宜、市町村等と意見交換を行い、地域の実情を確認する必要がある。	【細事業: 島しょ型福祉サービス総合支援事業】 ・介護人材の確保を図る事業と連携し、離島住民の介護サービス事業の安定を図る。 ・引き続き、離島市町村等と意見交換を行い、必要に応じ制度の改善等を検討する。 【細事業: 離島小規模特養等支援事業】 ・離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する必要がある。
	【細事業: 離島小規模特養等支援事業】 ・離島小規模特養8施設維持のため、さらに活用しやすい補助金制度とする必要がある。	

今後の取り組み方針
【細事業: 島しょ型福祉サービス総合支援事業】 ・離島を有する市町村等と協働し必要な事業所への補助を継続するとともに、県内島しょ地域の事業所等に対して、島外からの介護専門職員受け入れのための経費等を補助し離島における人材確保を図る「島しょ地域介護人材確保対策事業」と連携して人材の確保の面でも支援を行い、引き続き安心・安定した介護サービスの提供確保に努める。
【細事業: 離島小規模特養等支援事業】 ・補助対象となる交付要件を再検討し、8施設が活用しやすい制度への変更を検討するとともに、施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕を実施・施設の維持に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
255,831	62,480	49,984	6,870	5,626	0	193,351

※交付対象事業費には完了検査に係る旅費14千円を含む



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・費目・使途について、額の確定時における支出等に関する書類により、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	